

ドイツにおける介護・看護専門職の養成制度改革とその成果

—介護・看護分野の養成教育攻勢（Ausbildungsoffensive Pflege）を中心に—

静岡県立大学短期大学部
高 木 剛

I. 緒言

少子高齢化が進行するわが国にとって、高齢者等の介護を担う人材確保は喫緊の課題である。とりわけ介護福祉士は介護職チームの中核的な存在として、高度な介護実践をはじめ部下の指導及び介護サービスのマネジメントを担うことが期待されている。しかし、近年、介護福祉士を目指す若者が激減している。日本介護福祉士養成施設協会の公式データによると、介護福祉士養成施設（大学、短大、専門学校）への入学者数について、2023年度は過去最低を更新（6,197人）した。その結果、入学者の定員割れが深刻化（入学定員の充足率は51.3%）している¹⁾。

また、介護福祉士ほどではないが、看護師の養成においても陰りが見え始めている。看護師学校養成所（大学、短大、専門学校）への入学者は、近年の状況を見ると、2018年度（67,026人）をピークとして、2023年度（60,171人）には約7,000人減少しており、とりわけ3年課程の専門学校において入学者確保の厳しさが増している²⁾³⁾。

このような課題を抱えるわが国とは対照的に、新たな介護・看護専門職養成制度改革の改革を推し進めるドイツでは、連邦政府、州、福祉団体などの協力のもと改革の全面的支援として「介護・看護分野の養成教育攻勢」（Ausbildungsoffensive Pflege）を展開してきた。それにより、介護・看護専門職を目指す訓練生数が増加するなど一定の成果を得ている。

そこで、本研究ではドイツにおける新たな介護・看護専門職養成制度改革の内容とその主要な成果について「介護・看護分野の養成教育攻勢」

（Ausbildungsoffensive Pflege）を中心に概観し、今後わが国において魅力的な介護福祉士養成制度の在り方を検討する一助とすることを目的とした。

II. 研究方法

本研究は人・動物を対象としておらず、主として文献・資料により、①新たな介護・看護専門職養成制度改革の概要、②「介護・看護分野の養成教育攻勢」（Ausbildungsoffensive Pflege）の第2期報告を踏まえた成果について整理した。なお、引用にあたっては、その出典を明記した。

- ・Bundesinstitut für Berufsbildung（2020）Pflegeausbildung aktuell：Modern, vielfältig und zukunftsfähig⁴⁾。
- ・Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend（2022）Ausbildungsoffensive Pflege（2019-2023）⁵⁾。

III. 研究結果

1. ドイツにおける介護・看護専門職養成制度改革

従来、ドイツでは介護・看護分野の国家資格として、①高齢者介護を中心的業務とする Altenpfleger、②看護を中心的業務とする Gesundheits-und Krankenpfleger（以下、Krankenpfleger という。）、そして、③小児看護を中心的業務とする Gesundheits-und Kinderkrankenpfleger（以下、Kinderkrankenpfleger という。）があったが、少子高齢化の進行により介護・看護を担う人材確保が急務となる中で、若者

にとって魅力的な資格を創設する必要性が高まった。幾多の議論を経て、2017年7月に介護・看護専門職を改革する法律（PfBRefG）が成立し、2020年1月に新たな介護・看護専門職の養成制度がスタートした⁴⁾。この養成制度では、介護・看護分野のジェネラリストとして Pflegefachmann の養成教育課程が創設された。養成教育期間3年間のうち1年次及び2年次は上記①～③の資格に共通する基礎教育課程で、3年次は Pflegefachmann の養成教育課程を主軸としながらも訓練生の希望に応じて Altenpfleger 又は Kinderkrankenpfleger の（スペシャリスト）養成教育課程を選択できる仕組みとなっている⁴⁾。

2. 新たな介護・看護専門職養成制度を推進する取り組み

連邦家庭・高齢者・女性・青少年省（BMFSFJ）は、介護・看護専門職に関する法律（PfBG）に基づく新たな養成制度の導入に伴い、「介護・看護分野の養成教育攻勢」（Ausbildungsoffensive Pflege）を展開してきた⁵⁾。そこでは具体的な目標と111の対策が掲げられ、連邦政府、州、福祉団体、職能団体、後援団体、資金提供団体などがパートナーとなり、全面的な協力のもとで実施された⁵⁾。そのねらいは、①介護・看護学校や教育機関が新たな養成教育課程に転換できるように支援すること、②より多くの人々に介護・看護分野のための養成教育に対する関心を抱かせ、養成教育を無事修了するための枠組み条件をつくり、③この職業分野で意欲があり、有能な介護・看護専門職を獲得することである⁵⁾。その中心的課題は新たな養成制度のもとで学修する研修生数を増やすことで、合意文では次の3つの行動分野が定められている⁵⁾。

＜行動分野Ⅰ＞ 介護・看護専門職の改革を成功させる

1. 養成教育と学校の間を提供する
2. 学修機関の連携及び養成教育の提携により共同で教育する
3. 介護・看護学校の新たな養成教育への転換を支援する
4. 大学で介護・看護専門人材（Pflegefachperson）を養成する
5. 養成教育攻勢に協力する

＜行動分野Ⅱ＞ 介護・看護の養成教育を推進する

1. 介護・看護の養成教育により多くの人を惹きつける
2. 新たな介護・看護の養成教育について一般に広報する

＜行動分野Ⅲ＞ 養成教育と資格を強化する

1. 養成教育の質と成果を保証する
2. 介護・看護の教育キャリアを開く
3. 再教育を推進する
4. 新たな養成教育により介護・看護の活動分野を更に発展させる

「介護・看護分野の養成教育攻勢」（Ausbildungsoffensive Pflege）は2019年1月から2023年12月まで展開され、新たな介護・看護専門職養成制度に関心を持つ人を継続的に増やすために、連邦家庭・高齢者・女性・青少年省（BMFSFJ）は、それと並行して宣伝・広報キャンペーンを実施し、チラシ、資料（冊子）、動画（YouTube など）、ホームページなどを活用して大々的な情報発信をしてきた⁵⁾。このキャンペーンは2023年12月以降も継続され、例えば、2022年11月から2025年まで数年に渡る新たなキャンペーンは、「ケアなら何かできる」をスローガンとしている。その目的は、新たな養成制度に関連する多様なキャリアと雇用の機会について情報を提供し、介護・看護分野での活動に対する固定観念と偏見を払拭することである。キャンペーンでは、介護・看護実践に対する高度で専門的な要求や専門的な養成教育、あるいは大学での養成教育を受けた介護・看護専門職人材（Pflegefachperson）のプロ意識が前面に押し出されている。キャンペーンの対象となるグループは、大学入学資格を有する訓練生／

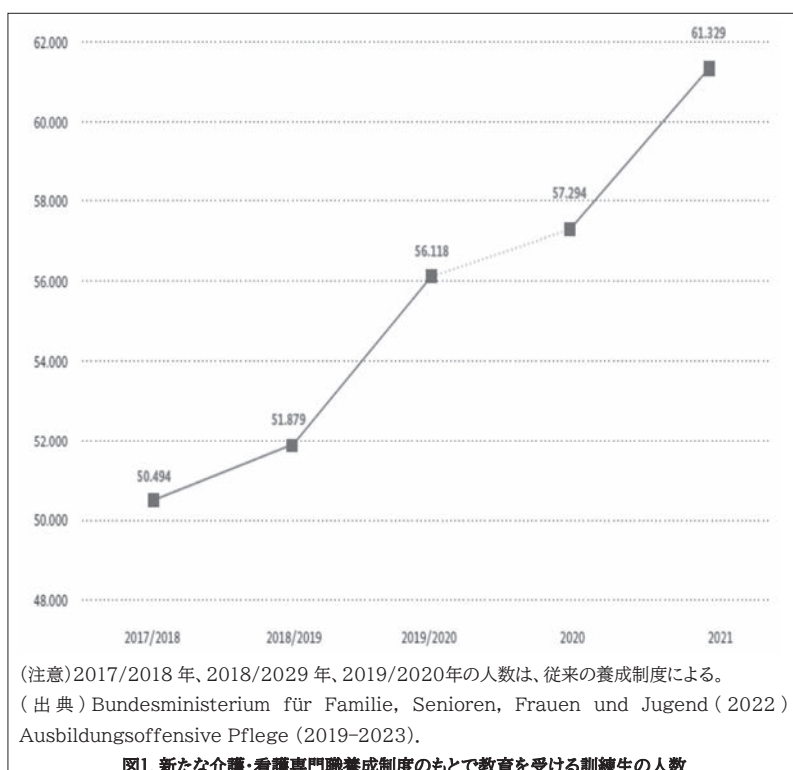
有しない訓練生及び職業上の新たな方向性を望む社会人（再教育を受ける者）である。このキャンペーンは、新たな訓練生が昇進の機会を開き、プロフェッショナルで高度であり、女性にも男性にも同様に魅力的な職業に繋がる質の高い最新の養成教育を期待することができる、というメッセージを送っている。

これまでも連邦家庭・高齢者・女性・青年省(BMFSFJ)は2019年秋にスタートした宣伝・広報キャンペーン「人としてキャリアを積もう!」を継続し、2021年春には、“#pflegeazubis2021”活動を展開してきた⁵⁾。この活動の目的は、訓練生を見える化し、彼らの視点を示すことである。訓練生は自作のビデオで、介護・看護分野の養成教育を選んだ理由を伝えた。合計で200人以上の研修生がこの活動に参加した。また、ビデオシリーズ「早番、遅番、夜勤」も継続され⁵⁾、第2期では初めて研修生に同行し、特に Pflegefachmann の養成教育に対する洞察が提供された。新しい焦点として、大学での介護・看護学の学修、実習指

導のための継続教育及び再教育というテーマが、個々のシリーズの中で描かれている。さらに「再教育とは」という短編映画が制作された。この映画は、再教育を受ける女性2名、男性1名の介護・看護業務の日常を追ったものである。この中では、介護施設・事業所、病院といった介護・看護分野の実情が描かれた。この映画は、これまでに YouTube で計 1,400 万回以上視聴された⁵⁾。

3. 「介護・看護分野の養成教育攻勢」 (Ausbildungsoffensive Pflege) を踏まえた 主要な成果

2022年11月に連邦家庭・高齢者・女性・青少年省(BMFSFJ)から第2期報告書が出された⁵⁾⁶⁾。それによると、新たな介護・看護専門職養成制度について一定の成果が示されている。具体的には、新たな養成制度がスタートした2020年の訓練生数は57,294人(前年比2%増)であったが、2021年には61,329人(前年比7%増)となるなど訓練生数が着実に増加している(図1)⁵⁾。これを、



州別に見ると、16 州のうち前年比でマイナスになったのは Saarland (-7.6%)、Sachsen-Anhalt (-2.8%)、Beyern (-2.3%) の 3 州のみで、逆に前年比で 10% 以上の増加が見られたのは Berlin (16.7%)、Sachsen (14.5%)、Mecklenburg-Vorpommern (14.1%)、Brandenburg (13.5%)、Schleswig-Holstein (12.7%)、Hamburg (10.2%) の 6 州に及ぶ (表 1)。

また、連邦職業訓練研究所 (BIBB) における研究プロジェクト「新たな介護・看護専門職養成教育の導入に向けた変革プロセスに関する付随研究」の範囲で、特に訓練生の視点についての調査が実施されており、その調査結果 (訓練生 1,267 人を対象) によると、訓練生の約 6 割が新たな養

成制度を肯定的に捉えている (学校の成績で表すと、「非常に良い」(13.4%) 又は「良い」(46.2%) ことが明らかとなった⁵⁾)。そして、ほぼ全ての研修生 (96.4%) が資格取得に意欲を示している。さらに、様々な職業教育の中で、Pflegefachmann の資格取得を目指す訓練生数が最多 (2019/2020 年) となるなど、着実な成果に結びついている (表 2)。

その反面、課題も浮き彫りとなった。介護・看護学の学位取得に向けた大学への進学率は、2020 年 (1.7%) 及び 2021 年 (1.75%) と低調であった⁵⁾。これは学術審議会 (Wissenschaftsrat) が推奨する割合 (10 ~ 20%) を大きく下回る。また、中途退学を考えた者は 25.5% と、4 人に一人の割合

表 1. 各州において **Pflegefachmann** 養成教育を受け始めた訓練生の人数の増減

州名	2020 年	2021 年	増減
Baden-Württemberg	6.585 人	6.990 人	6,2%
Bayern	7.137 人	6.975 人	-2,3%
Berlin	2.331 人	2.721 人	16,7%
Brandenburg	1.395 人	1.584 人	13,5%
Bremen	567 人	582 人	2,6%
Hamburg	1.440 人	1.587 人	10,2%
Hessen	3.558 人	3.795 人	6,7%
Mecklenburg-Vorpommern	1.359 人	1.551 人	14,1%
Niedersachsen	5.940 人	6.231 人	4,9%
Nordrhein-Westfalen	15.837 人	17.385 人	9,8%
Rheinland-Pfalz	1.947 人	1.965 人	0,9%
Saarland	993 人	918 人	-7,6%
Sachsen	3.258 人	3.732 人	14,5%
Sachsen-Anhalt	1.695 人	1.647 人	-2,8%
Schleswig-Holstein	1.650 人	1.860 人	12,7%
Thüringen	1.599 人	1.806 人	12,9%
Deutschland(全体)	57.294 人	61.329 人	7,0%

(出典) Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (2022) Ausbildungsoffensive Pflege (2019-2023)より筆者作成。

表 2. 職業専門学校に入学した訓練生の人数(2019/2020年)

職業名	入学した人数
Pflegefachmann	61,000人
教育者 (Erzieherin oder Erzieher)	39,900人
オフィス管理事務員 (Kauffrau oder Kaufmann für Büromanagement)	21,600人
販売員 (Verkäuferin oder Verkäufer)	20,600人
ソーシャルアシスタント (Sozialassistentin oder Sozialassistent)	17,800人
小売業の店員 (Kauffrau oder Kaufmann im Einzelhandel)	16,800人
自動車メカトロニクスエンジニア (Kraftfahrzeugmechatronikerin oder Kraftfahrzeugmechatroniker)	16,100人
医療助手 (Medizinische Fachangestellte oder Medizinischer Fachangestellter)	14,600人
産業事務員 (Industriekauffrau oder Industriekaufmann)	13,400人
エレクトロニクス技術者 (Elektronikerin oder Elektroniker)	13,400人
社会教育アシスタント／保育士 (Sozialpädagogische Assistentin oder Sozialpädagogischer Assistent / Kinderpflegerin oder Kinderpfleger)	12,900人

(出典) Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (2022) Ausbildungs-offensive Pflege (2019–2023)より筆者作成。

表3. 基礎教育課程の概要

	内容		
目的	◆職種や分野を超えた共通言語を持ち、地域共生社会の実現に資する人材の育成 (=質的側面) ◆複数の医療・福祉資格を取得しやすくし、医療・福祉人材のキャリア・パスを複線化 (=量的側面)		
仕組み	◆7職種(看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、保育士)の四年制大学の養成課程に共通の基礎課程を創設し、2つ目以降の養成課程で履修免除 ◆意欲のある大学(単独／コンソーシアム)による手上げ方式を検討 ◆共通教育課程カリキュラム(1年間:600時間(30単位))		
	コンピテンシー	履修時間(単位)	教育方法
	I. 専門職の自立と職業倫理	135 時間(6単位)	講義、演習、実習
	II. 科学的思考とその展開	135 時間(8単位)	講義、演習
	III. 安全の確保と質改善	75 時間(4単位)	講義、演習、実習
	IV. 当人の理解と支援	75 時間(4単位)	講義、演習、実習
	V. チーム・組織の理解と協働的实践	90時間(4単位)	講義、演習、実習
	VI. 地域・社会活動とソーシャルアクション	90時間(4単位)	講義、演習、実習

(出典)「共通基礎課程検討の背景とねらい」厚生労働省(令和4年9月)より筆者作成。

であることも明らかとなった⁵⁾。その原因として、専門学校などによる職業教育と比較して大学における介護・看護学教育では十分な報酬を得られないことや、介護・看護学の学位を取得した介護・看護専門職員（Pflegefachkräfte）の役割が不明瞭であることが挙げられている⁵⁾。

Ⅳ. わが国の介護福祉士養成制度に係る今後の展望

現在、わが国では介護福祉士、看護師、保育士など対人支援専門職（7職種）の共通基礎課程の創設に向けた研究が進められている（表3）⁷⁾。これらの資格を取得するためには、共通基礎課程を経てそれぞれの専門教育課程へと枝分かれする仕組みである。この共通基礎課程は、ドイツの新たな介護・看護専門職養成制度における共通教育課程と同様の仕組みであるため特筆すべきである。しかし、ドイツの新たな養成制度では、共通教育課程を経た後に Pflegefachmann の資格を取得できる。このような介護・看護分野の資格を統合したジェネラリスト養成を主軸としている点はわが国とは異なる。わが国の介護福祉士と看護師は介護施設・事業所や病院などにおいて連携する機会が多いことを踏まえると、両者の人材確保策と相まって、将来的にドイツのようなジェネラリスト養成を視野に入れることも検討の余地はある。

近年ドイツで展開されてきた、「介護・看護分野の養成教育攻勢」（Ausbildungsoffensive Pflege）の取り組みとその最終的な成果は連邦家庭・高齢者・女性・青少年省（BMFSFJ）からの報告を待つことになるが、わが国において介護福祉士を含む対人支援専門職養成制度の再編成を検討するうえでこれらは注視に値すると考える。

Ⅴ. まとめ

本研究では、ドイツにおける新たな介護・看護専門職養成制度改革の内容とその主要な成果について「介護・看護分野の養成教育攻勢」（Ausbildungsoffensive Pflege）の取り組みを中心に概観し、今後わが国において魅力的な介護福祉

士養成制度の在り方を検討する一助とすることを目的とした。文献・資料により、新たな介護・看護専門職養成制度改革の概要のほか、「介護・看護分野の養成教育攻勢」（Ausbildungsoffensive Pflege）の第2期報告を踏まえた具体的な成果について整理した。

その結果、①介護・看護分野のジェネラリストとして Pflegefachmann の養成教育課程が創設され、②その基礎教育課程では、Altenpfleger、Krankenpfleger、Kinderkrankenpfleger に共通する専門科目を学修する仕組みであること。また、③「介護・看護分野の養成教育攻勢」（Ausbildungsoffensive Pflege）の取り組みと相まって、訓練生数の増加、新たな養成制度に対する肯定的な評価、様々な職業教育の中で最多の希望者、資格取得に向けた訓練生の意欲の高さに繋がるなど、一定の成果が得られていることが明らかとなった。

このような取り組みと成果は、現在わが国で検討が進む、対人支援専門職（7職種）の共通基礎課程の創設に対する期待感を高めるものと解される。

Ⅵ. 結言

冒頭で触れたとおり、わが国の介護福祉士養成は介護人材確保という観点から極めて厳しい状況に立たされている。しかも、看護師養成においても陰りが見え始めている。若者にとって魅力的な資格制度を構築することや、それをバックアップする体制づくりが不可欠である。

本研究では触れなかったが、ドイツの新たな介護・看護専門職養成制度は、2000年初頭からの一連の改革が実を結んだものとして評価に値する。中でも、2004年から2008年にかけて実施されたモデル事業は、Altenpfleger、Krankenpfleger、Kinderkrankenpfleger の3つの資格を統合したジェネラリスト構想により、介護・看護分野に共通する知識及び技術を習得するとともに、属性（高齢者、児童）ごとの縦割りでの養成を解消することにより欧州連合（EU）加

盟国間の移動を促進すること、また、職域拡大、雇用機会の増大、新たなキャリアアップの可能性を探究するものとして新たな養成制度の基盤を形成した。

介護・看護人材確保は両国にとって共通する課題である。とりわけ介護・看護職チームの中核となる介護福祉士や看護師の養成は、利用者又は患者に対する高度な介護・看護実践のみならず、部下の指導、介護・看護サービスのマネジメント

の担い手として期待されているだけに重点課題にならざるを得ない。わが国に先行して取り組むドイツの改革により、高齢者介護施設や病院などにおいて介護・看護専門職がどの程度確保されたのか、という介護・医療現場における就業状況の具体的な成果については今後の調査対象となる。わが国が抱える課題を改善・解決する糸口をつかむものとして注目していきたい。

<文献・資料>

- 1) 「介護福祉士養成施設への入学者数と外国人留学生」日本介護福祉士養成施設協会.
(https://kaiyokyo.net/news/r5_nyuugakusha_ryuugakusei.pdf) (2024 年 2 月 3 日閲覧)
- 2) 「“定員割れ”で看護専門学校「閉校」相次ぐ 約 5 人に 1 人が「75 歳以上」超高齢化社会「2025 年問題」…医療ニーズに答えきれなくなる懸念」BBS 山陰放送 (2024 年 3 月 31 日).
(<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1082081?page=3>) (2024 年 5 月 1 日閲覧)
- 3) 「看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」厚生労働省.
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/100-1.html>) (2024 年 5 月 20 日閲覧)
- 4) Bundesinstitut für Berufsbildung (2020) Pflegeausbildung aktuell : Modern, vielfältig und zukunftsfähig.
- 5) Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (2022) Ausbildungsoffensive Pflege (2019-2023).
- 6) 「Ausbildungsoffensive Pflege (2019-2023)」Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend.
(<https://www.pflegeausbildung.net/ausbildungsoffensive-pflege.html>) (2024 年 4 月 19 日閲覧)
- 7) 堀田聰子 (2022) 「対人支援専門職の基礎教育課程の一部共通化をめぐる」『地域ケアリング』24 (6), 6-11.